



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

4/27（月）～5/3（日）

4/20（月）～4/23（木）

4/27（月）～5/3（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management

中東情勢緊迫化の中での各国の金融政策
決定会合

		 米国	 日本	 欧州
月	4/27			
火	4/28	2月S&PCS住宅価格指数 4月Jコファレンス®-ド`消費者信頼感指数	3月失業率・有効求人倍率 日銀金融政策決定会合 (27日-) 日銀展望レポート 3月日銀消費者物価のJPI指標	欧：3月消費者期待調査 欧：1-3月期銀行貸出調査
水	4/29	3月住宅着工件数 3月耐久財受注 FOMC (28日-)	(祝日) 昭和の日	欧：4月景況感指数 独：4月消費者物価指数
木	4/30	3月個人所得・消費支出 3月個人消費支出デフレーター 1-3月期GDP 1-3月期雇用コスト指数	3月商業動態統計 3月鉱工業生産 3月住宅着工件数 4月消費動向調査	欧：1-3月期GDP 欧：4月消費者物価指数 欧：3月失業率 欧：ECB理事会 独：4月失業率 独：1-3月期GDP 英：BOE金融政策委員会
金	5/1	4月ISM製造業景況感指数	4月東京都区部消費者物価指数	欧：メーデー (祝日) 英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
土	5/2			
日	5/3	(祝日) 憲法記念日		

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	4/27	中：3月工業利益 星：3月鉱工業生産	伯：3月融資残高 墨：3月貿易統計
火	4/28	印：3月鉱工業生産	伯：4月前半消費者物価指数
水	4/29	NZ：ブレマンRBNZ総裁 講演 豪：1-3月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	土：3月失業率 伯：金融政策決定会合
木	4/30	豪：3月民間部門信用 豪：1-3月期輸出入物価指数 加：2月GDP 中：4月国家統計局PMI 中：4月RatingDog（旧財 新）製造業PMI 韓：3月鉱工業生産 泰：3月貿易統計 比：3月貿易統計	土：3月貿易統計 土：3月外国人観光客数 南ア：3月民間部門信用 南ア：3月生産者物価指数 南ア：3月貿易統計/財政収支 伯：3月財政収支 伯：3月失業率 墨：1-3月期GDP
金	5/1	NZ：3月住宅建設許可件数 豪：1-3月期生産者物価指数 加：4月製造業PMI	韓：4月貿易統計
土	5/2	星：4月購買部景気指数	
日	5/3	越：4月鉱工業生産 越：4月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

中東情勢は進展なしも株価は最高値更新

経済・金利

- 週を通してみれば、前週末に高まったホルムズ海峡の航行正常化期待が巻き戻された結果、金利は短期を中心に上昇した。
- **3月小売売上高**は前月比+1.7%と、同+1.4%との強い市場予想をも上回った。ガソリンを除く各種ベースでも軒並み市場予想を上回っており、ガソリン価格上昇による名目の押し上げにとどまらず、財消費の堅調さが確認される内容である。背景に、昨年成立した大型減税・税制法に伴う税還付が家計の可処分所得を押し上げ、消費を下支えした可能性が挙げられる。
- **ウォーシュ次期FRB議長候補**は上院公聴会で、具体性は欠くものの、①中銀の独立性、②FRB改革の必要性、③バランスシートの縮小志向、を表明した。公聴会開催は承認に向けた第一歩だが、FRB本部改修工事を巡る刑事捜査の影響で上院での承認時期が見通せない状況が続いている。ウォーシュ氏が承認されるまでパウエル現議長が暫定議長として留まる可能性が高まっている。

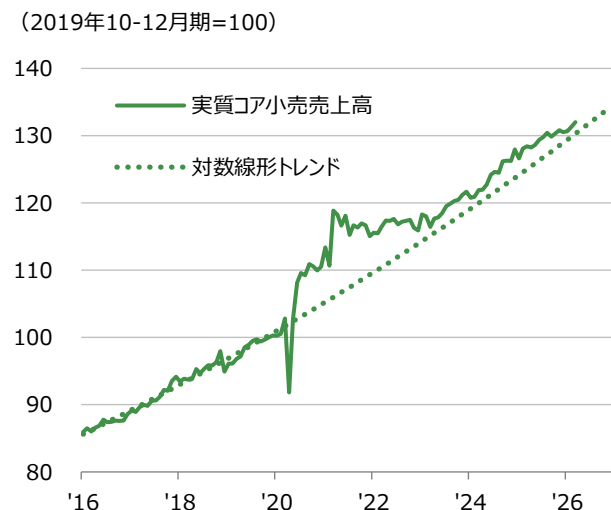
株式

- 23日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.2%。中東情勢を巡り警戒と期待が錯綜する展開。22日に**最高値を更新**した。
- 22日の停戦期限が迫るなか、米国とイランの協議の難航をうかがわせる報道が相次ぎ、20日は▲0.2%、21日は▲0.6%と続落した。しかし21日の引け後、トランプ大統領が協議が完了するまで停戦を延長すると表明。これを好感し翌22日は+1.0%と反発。23日は現実路線のイラン国会議長が協議から外れる等の報道が嫌気され▲0.4%。一方、前日のテキサス・インスツルメンツの好決算を受け**SOXは17連騰**。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は17日から23日まで▲1.1%。ドイツ・テレコムとTモバイルの統合計画は、安保上の観点等から実現確率は低いが、通信REITではキャリアの価格交渉力上昇の可能性が嫌気された。

米国：実質小売売上高



※自動車・部品、ガソリン、外食、建築資材を除く、コア財CPIで簡便的に実質化、トレンドは2016-19年に基づく
※直近値は2026年3月 (出所) 米商務省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ハイテク企業決算とAI相場

経済・金利

- 経済指標は28日（火）4月コンファレンスボード消費者信頼感指数や30日（木）1-3月期GDP、1日（金）4月ISM製造業景況感指数、などが発表予定。FRB関連では、29日（水）FOMCが開催。
- **FOMC**はFF金利を3.50-3.75%で据え置くことが確実視される。ホルムズ海峡は事実上の封鎖状態となっており、地政学リスクは依然流動的である。前回3月の声明文で記された「中東情勢の米経済への影響は不透明」との判断は、今会合でも踏襲される可能性が高い。中東情勢の悪化に伴う原油高が長期化すれば、インフレには上振れリスクがある一方で、雇用には下振れリスクがある。現時点ではエネルギー価格を除けば目立った影響が見られないため、FRBはリスク判断を変えず、当面は様子見姿勢を継続することになる。
- 4月の消費者および企業の景況感にも注目。ガソリン価格がピークアウトしていることから、消費者信頼感の反発につながるか。

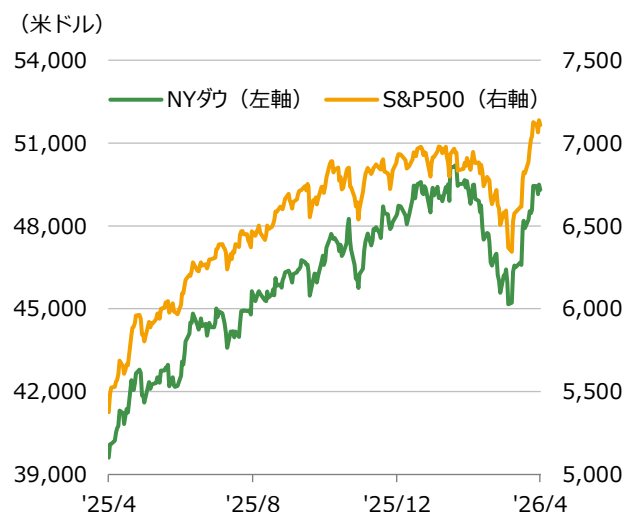
株式

- 1-3月期決算は**29日（水）マイクロソフト、アマゾン、アルファベット、メタ。30日（木）アップル、キャタピラー**を予定。
- 中東情勢と共に注目されるのがマグニフィセント7各社の決算発表。前四半期決算ではアマゾン、アルファベットは設備投資計画の大幅増額、マイクロソフトはクラウドビジネスの利益率低迷が嫌気され、その後株価が大幅調整。足元ではイラン戦争の一時停戦を経て株価は急回復している。今回の決算が、株式市場の懸念として後景に退いていたAIバブル論の復活に繋がるのか、AI相場を加速させるのか、要注目である。

REIT

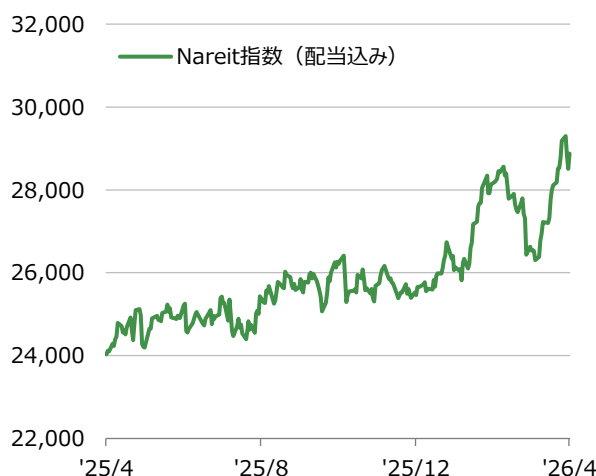
- 2月にかけて住宅ローン金利が低下しており、低価格帯の住宅メーカーの受注が増加していた。完工までに時間差があるものの、住宅REITの決算では春夏にピークを迎える貸出動向が注目される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

中東情勢懸念もAI・半導体が上昇けん引

経済・金利

- 国内金利は週を通してみれば小動き。週初は4月日銀金融政策決定会合で利上げが見送られるとの観測記事が流れ、次回利上げ時期の後ずれが意識されたことが、金利低下圧力となった。他方、和平交渉を巡っては、2週間の停戦期限を前に、トランプ米大統領が停戦の無期限延長を表明するとともに、ホルムズ海峡における封鎖を維持する姿勢を示した。同海峡の事実上の封鎖が長期化するとの見方から原油高が進み、インフレ懸念の再燃から、週後半にかけて長期・超長期金利は上昇に転じた。

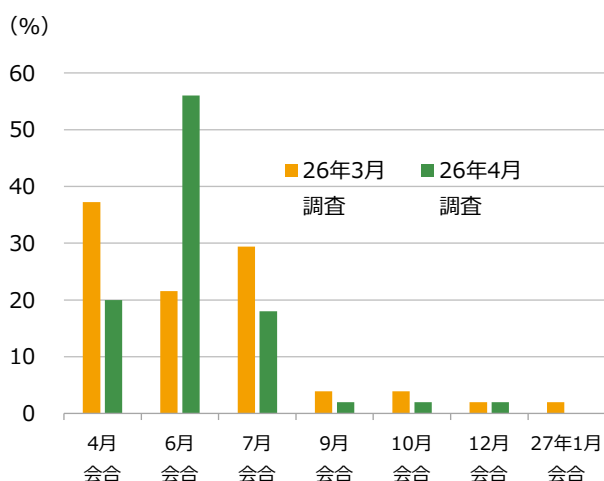
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から23日まで1.3%下落。やや大きめの調整となった物流セクターでは、前週に世界最大手の物流倉庫REITである米プロロジスの決算説明会で、日本で新たな非上場ファンドを立ち上げたことへの言及があった。物件供給圧力が懸念された側面もあろう。

株式

- 24日前場までの前週末比は、日経平均株価+1.5%、TOPIX▲1.3%、グロース250は▲2.7%。**イランのホルムズ海峡再封鎖宣言**などを受け、米国とイランの和平交渉に暗雲が立ち込め、全般的に上値が重い中引き続き**AI・半導体関連**の一角が上昇。年初からAIの悪影響が懸念され売りが優勢だったソフトウェア関連も続伸。**ソフトバンクG**が上昇を主導し**日経平均株価は一時6万円台に到達**し史上最高値を更新した。ただし、上昇をけん引したのは一部の銘柄に偏り、日銀4月会合での利上げ見送りと報道で**銀行株が下落**するなど、全般的に軟調に推移。前週末比ではTOPIX500構成銘柄のうち上昇銘柄は約2割にとどまる。
- 業種別では、情報・通信、機械、電機、非鉄などが上昇した一方、石油、その他製品、銀行、自動車などが下落した。個別では、イビデン、ソフトバンクG、キオクシアなどが大幅に上昇した。一方、コニカミノルタ、ニコン、第一三共などが下落した。

日本：日銀ウォッチャーの次回利上げ予想



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中東情勢、日米欧金融政策、企業決算発表

経済・金利

- 27日（月）・28日（火）に日銀金融政策決定会合が開催され、政策金利は据え置かれる見込みだ。一方、実質金利が極めて低水準にあることなどを背景に、利上げ路線は維持されるとみられる。今回公表される展望レポートでは、見通し期間が2028年度まで1年延長される中、「物価目標の達成時期」が維持されるかが焦点となる。併せて、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を背景とした原油高や供給制約を踏まえ、経済・物価見通しにおけるリスクバランスの評価にも注目が集まる。

REIT

- 3月のホテル運用実績は、中東情勢悪化の影響は軽微であった可能性が高い。
- 今週の決算説明会では、金利上昇の影響を上回る賃料上昇が不動産市場を支えているとの示唆があった。一方、日銀の金融システムレポートでは、不動産価格上昇ペースの速さが警戒されており注意も必要。

株式

- 引き続き**中東情勢**に注目。米国とイランの和平交渉が難航し落としどころが見えない。日本の石油備蓄は他国に比べ潤沢だが、原油輸入の中東依存度が非常に高く、ホルムズ海峡の封鎖が長期化すれば、海外投資家の日本株選好に水を差す可能性も。
- 日米欧の**金融政策決定会合**が開催される。基本的には中東情勢の不透明感が強く様子見姿勢継続か。経済指標では3月鉱工業生産、4月東京都区部CPI、中国の4月PMIなどで中東情勢悪化や原油高の影響を確認。
- **企業決算発表**が本格化。中東情勢の悪化で期初会社計画が保守的となる可能性も。好不調が大きく分かれる展開か。アドバンテスト、東京エレクトロンなど半導体関連の動向や、NEC、富士通などのAI脅威論への見解などに注目。海外では29日（水）発表の米国のアルファベット、マイクロソフト、メタ、アマゾンなどIT大手の業績や**設備投資計画**、米アップル、韓国サムスン電子への**メモリ価格高騰**の影響などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 BOE金融政策委員会

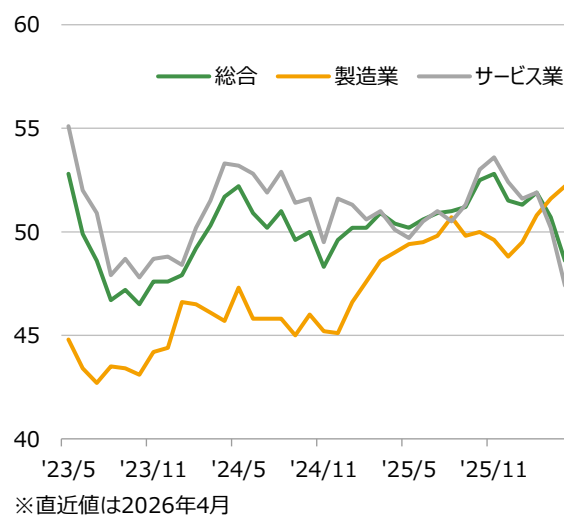
今週の振り返り

- 英国の3月消費者物価指数は総合で前年同月比+3.3%と、1、2月の+3.0%から伸びが加速した。主因はエネルギー価格の高騰に起因する自動車燃料価格の上振れ。コアは+3.1%と昨年11月以降の3.1~3.2%のレンジに留まった。雇用情勢が悪化する中、2月週平均賃金（民間、賞与を除く）は前年同月比+3.2%と着実に鈍化している。
- **ユーロ圏の4月PMI**は総合で48.6と3月の50.7から大幅に低下し、2024年12月以来となる50割れに陥った。製造業が51.6から52.2へ上昇する一方、サービス業が50.2から47.4へ急低下した。構図は3月と同じ。製造業の上昇は中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から在庫積み増しの動きが強まったことや、入荷の遅れが要因とみられる。サービス業の低下は中東情勢の悪化が直撃した結果であろう。価格指数（PMIの構成項目ではない）は投入価格だけでなく産出価格も顕著に上昇した。

来週の注目点

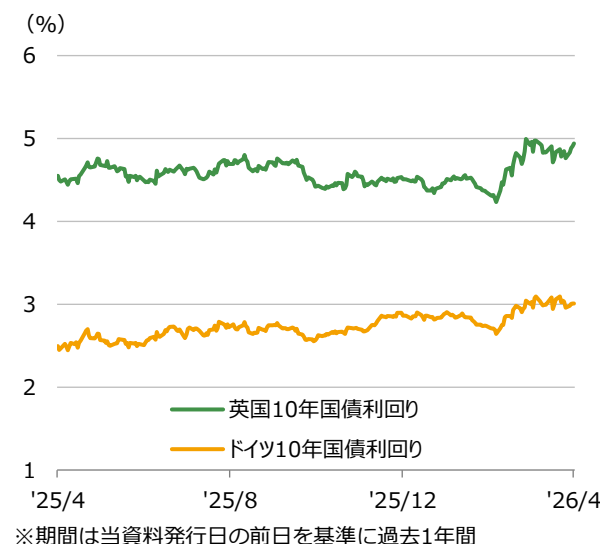
- **ECB理事会とBOE金融政策委員会**の結果が30日（木）に発表される。両中銀とも政策金利の据え置きが濃厚。一方、市場は現時点でECBによる6月の利上げを8割程度、BOEによる7月の利上げを完全に織り込んでいる。ただし、中東情勢の先行きが不透明な中、両中銀は今後の金融政策について、「データに基づき会合ごとに決定」などの慎重な発言に終始しよう。ECBはもとより中立的だが、前回の金融政策委員会でタカ派へ傾斜していたBOEの姿勢も軟化が見込まれる。BOEの経済見通しでは、インフレ率が当面の上振れの後、2%へ収れんしていくタイミングに注目。
- ユーロ圏の経済指標では、中東情勢の悪化が生産活動に及ぼした影響を1-3月期GDPで確認したい。4月消費者物価指数では、エネルギー以外の財やサービスへの価格転嫁の状況が明らかになる。

ユーロ圏：PMI



（出所）S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル高・円安傾向か

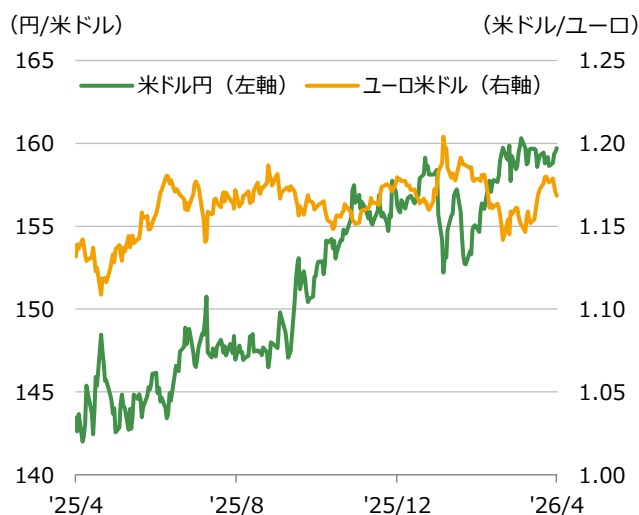
今週の振り返り

- 先週末、米・イラン交渉に進展との報道もあり原油安・米ドル安に傾くなか、イスラエルとレバノンの10日間の停戦期間中は全ての商業船舶に対し**ホルムズ海峡を開放する**とイラン外相が投稿したことを受け、原油価格と米金利、米ドルが急落。トランプ米大統領がイランは「核開発計画の無期限停止に合意」、「ホルムズ海峡を二度と封鎖しないと合意」と表明したこともあり、米ドル円は157.57円まで下落した。しかし、イラン高官が対米交渉で「依然大きな隔たりがある」としたため、米ドルは反発。**米国が対イラン海上封鎖を継続**としたことから、**イランはホルムズ海峡を再び封鎖**。米軍がイラン貨物船を拿捕したこともあり、イランが米国との再協議を拒否する姿勢を示し、今週初も米ドル高が進行した。
- 21日には、日銀は4月会合で利上げ見送りと観測報道が円安に作用した。米国とイランに22日予定の和平協議への参加の動きが見られない中で原油と米金利、米ドルが上昇。**和平協議が取りやめ**になると米ドル円は159.64円まで上昇。トランプ大統領はイランとの協議が終わるまで停戦を延長すると表明したが、原油安・米ドル安効果は限定的にとどまった。イランがホルムズ海峡で貨物船を拿捕し、機雷をさらに敷設とも報じられるなか、**ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念**から米ドル高が進み、米ドル円は24日に159.84円まで上昇した。

来週の注目点

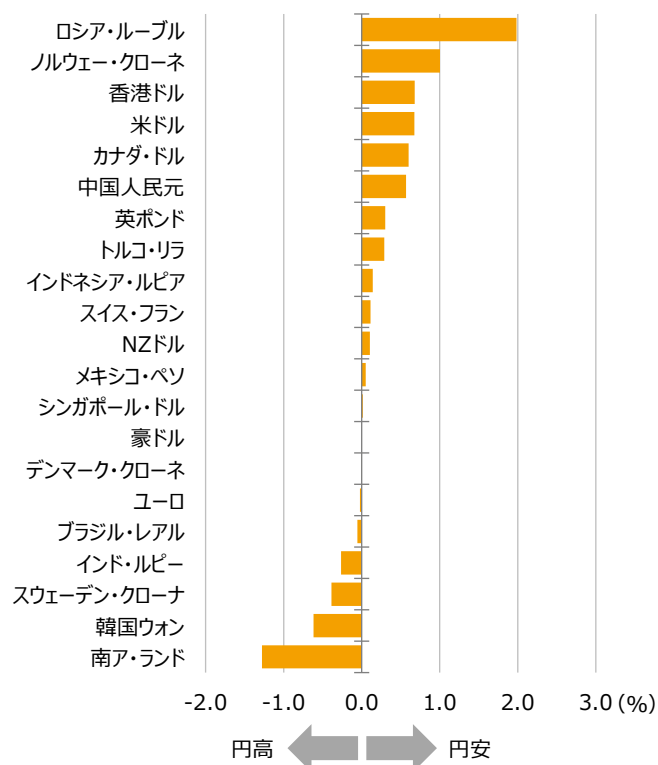
- 米国とイランの停戦延長を受けてのリスクオンの円安効果は小さい。ただし、米国の対イラン海上封鎖が続く限りイランはホルムズ海峡封鎖を続け和平協議を拒否する姿勢にあり、供給懸念から原油高に振れて米金利と米ドルが上昇した。来週は日銀金融政策決定会合後の植田総裁会見でタカ派的発言により円高に振れるとも考えにくく、**米ドル高・円安に傾きやすいのではないか。**

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡る目立った進展が見られない中、先週までの米ドル安（リスクオン）は一服し、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.1%減価。円安でカナダ・ドル円は0.6%上昇。金利は米国に連れて上昇した。
- 20日発表の**3月消費者物価指数**は前年同月比+2.4%。2月の+1.8%から伸びが加速したものの、市場予想の+2.6%は下回った。燃料高の影響は4月からより大きく出て、4月20日に始まった燃料物品税の一時停止の効果（0.1～0.2%ptと試算）を明確に上回る見込み。他方、コア指数は減速傾向が続き、需要の弱さが示唆されている。
- 同日発表の**1-3月期企業景況感調査**では、米国との貿易摩擦に対して輸出先の多様化が進まない一方、貿易摩擦の影響を受けない企業の設備投資計画の急回復が示された。

来週の注目点

- 29日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。USMCA見直しと中東情勢という大きな不透明要因が残る中、カナダ銀行は様子見姿勢を維持する公算が大きい。



豪州

消費者物価指数に注目

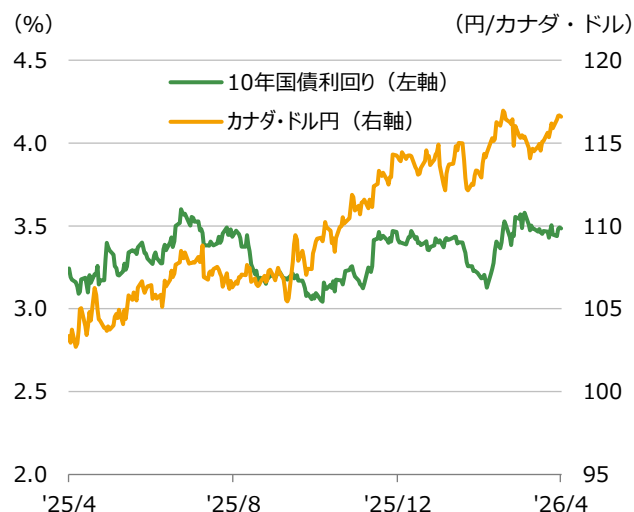
今週の振り返り

- 中東情勢を巡る目立った進展が見られない中、先週までの米ドル安（リスクオン）は一服し、豪ドルは対米ドルで前週末比0.6%減価した。円安圧力は根強く、豪ドル円は前週末比変わらず。インフレ懸念の強まりで金融引き締めの長期化が意識される中、金利は短期年限を中心に上昇した。
- 23日発表の**4月PMI**は、製造業が51.0（3月は49.8）、サービス業が50.3（3月は46.3）。いずれも中東情勢の緊迫化を受けて3月に分水嶺の50を割り込んでいたが、早くも50を回復した。労働市場の底堅さとインフレ懸念の強まりが示唆されている。

来週の注目点

- 29日（水）に**1-3月期消費者物価指数**が発表される。燃料高で総合の伸びが大きく加速するのはもちろんのこと、トリム平均値も高い伸びが予想されており、RBAの利上げを後押しする公算。中東情勢が依然として流動的なため、市場が5月の利上げを100%織り込むことはなくとも、足元の7割の織り込みからは上昇余地があるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡る目立った進展が見られない中、先週までの米ドル安（リスクオン）は一服し、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.8%減価した。円安圧力は根強く、レアル円は同0.1%の下落にとどまった。
- ボベスパ指数は前週末比2.2%下落した。先週、節目の20万pt手前で押し戻され、利益確定とみられる売りが続いている。
- 国債利回りは上昇。翌週に金融政策決定会合を控える中、0.25%ptを超える利下げ観測が後退したことに加え、海外金利上昇を受けて、金利全般に上昇圧力がかかった。

来週の注目点

- 29日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。中東情勢の緊迫化による原油高で当面のインフレ懸念が強まる中でもブラジル中銀は前回3月会合で利下げに踏み切った。物価高対策や通貨高などの影響で市場のインフレ期待が低下する中、今回も前回と同じく0.25%ptの控えめな利下げが決定される公算が大きい。不透明感が強い中、利下げ継続の示唆が得られるか注目。



インド

大型銘柄の決算発表に注目

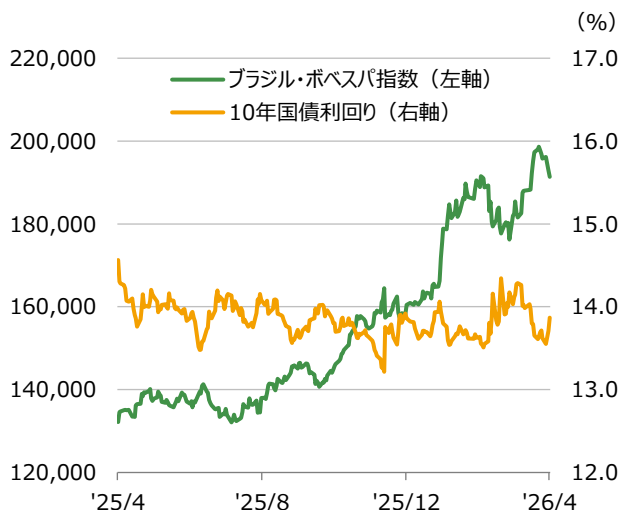
今週の振り返り

- 株価指数のNIFTY50は前週末比▲0.7%。**好決算を背景に日用消費財セクターが上昇**した一方、中東情勢の不透明感を受け、大型銘柄を中心に幅広く売りが出た。
- **世界銀行、アジア開発銀行（ADB）およびIMF**は最新の経済見通しにおいて、インドの2026年度（2026年4月～2027年3月）の実質GDP成長率について、前回予測からそれぞれ上方修正し、6.6%、6.9%、6.5%とした。中東情勢は不安材料とされつつ、国内消費の堅調さに加え、EUや英国などとのFTA交渉の進展が評価された。
- **HDFC銀行やICICI銀行**の大手銀行が**決算を発表**した。貸出の顕著な加速や預貸率の改善、信用コストの低水準が確認され、総じてポジティブな評価が多く、決算発表後には株価が上昇する場面もみられた。

来週の注目点

- インド・ステイト銀行、マルチ・スズキ、ヒンドゥスタン・ユニリーバ等**大型銘柄の決算発表**が相次ぐ。消費を中心とした内需拡大が確認される可能性が高いと見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

各種PMIや工業利益に注目

今週の振り返り

- AI・半導体銘柄が主導し、CSI300指数は前週末比+1.2%。一方、一部テック企業への業績懸念でハンセン指数は同▲0.9%。
- 3月の**レアアース**輸出量は1-2月平均比で約3%減少。国別の輸出量は1-2月平均比で、米国向けが約18%、日本向けが約17%の減少となった。日米への輸出が急減した理由は定かでないが、中国による軍民両用品への輸出規制などが背景にあると見られる。一方、米政府は、中国からのレアアース供給を維持することを5月開催予定の米中首脳会談での重要課題としている。
- 貸出の参照金利であるLPRは、25年5月以来据え置きが続く。既に金融緩和の余地が大きいとはいえないが、足元では全人代で承認された投資下支えを目的とした財政措置が実行段階にあることから、利下げや預金準備率の引き下げなどの緩和策は当面の間、温存される公算。同様の理由で当局による景気刺激策の発表も当面は期待しにくい。

来週の注目点

- 各種PMIや工業利益などに注目。



ASEAN

タイの金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は下落した国が多かった。インドネシアは前週末比▲3.4%。市場改革の一貫として、浮動株比率の低い銘柄を主要指数から除外するとの取引所の発表を受けて関連銘柄が急落、指数を押し下げた。
- **インドネシア中銀**は政策金利の据え置きを決定。ルピアが対米ドルで史上最安値を更新する中、為替の安定に焦点を置く姿勢を維持した。物価については、政府の価格抑制策を背景に26年・27年のCPIは中銀目標の範囲内に留まるとの見通しを示した。ただし、通貨や物価動向次第で政策を強化する用意があると利上げの可能性を示唆した。
- **フィリピン中銀**は市場予想通りに利上げを決定。物価上昇圧力が食品価格やコアインフレ率にも波及しつつあることから、先制的な措置を講じる必要があると判断。今後については、物価の安定という責務に沿って「必要なあらゆる金融政策措置を講じる用意がある」と強いタカ派姿勢を示した。

来週の注目点

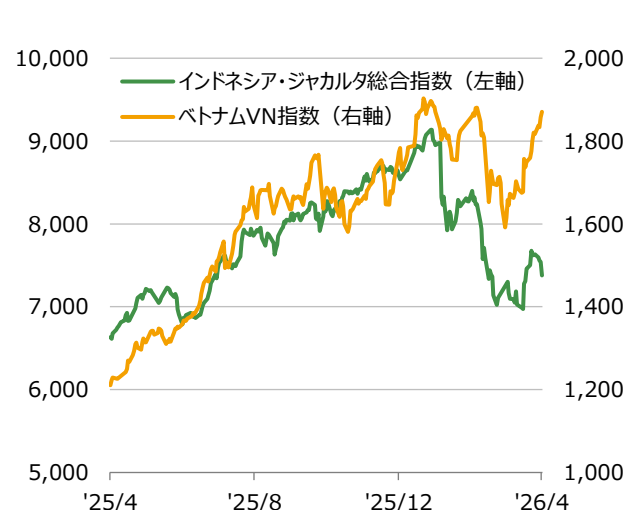
- タイの金融政策や各国の貿易統計に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.00	0.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	-0.25	-2.25	-4.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/23	1カ月	1年	3年
米国		4.32%	-0.02	-0.06	0.75
日本		2.43%	0.12	1.09	1.96
ドイツ		3.01%	0.00	0.51	0.53
カナダ		3.48%	-0.06	0.24	0.55
豪州		5.00%	-0.12	0.73	1.54
ブラジル		13.87%	-0.16	-0.69	1.26
メキシコ		9.03%	-0.27	-0.45	0.10
インド		6.95%	0.11	0.62	-0.21
中国		1.76%	-0.09	0.09	-1.07

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/23	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,108	8.0%	32.2%	72.0%
	NYダウ	49,310	6.7%	24.5%	45.8%
日本	TOPIX	3,716	6.6%	43.8%	82.6%
	日経平均株価	59,140	14.8%	69.6%	107.0%
欧州	STOXX600	614	6.5%	18.9%	31.0%
インド	NIFTY50指数	24,173	7.4%	-0.6%	37.2%
中国	MSCI中国	79.89	5.8%	13.2%	22.4%
ベトナム	VN指数	1,870	17.5%	54.4%	79.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/23	1カ月	1年	3年
米ドル		159.71	0.8%	11.3%	19.0%
ユーロ		186.59	1.4%	14.9%	26.6%
カナダ・ドル		116.58	1.0%	12.8%	17.6%
豪ドル		113.83	2.5%	24.8%	26.8%
ブラジル・リアル		31.84	5.2%	26.7%	19.9%
メキシコ・ペソ		9.17	2.9%	25.4%	22.9%
インド・ルピー		1.69	0.6%	1.5%	3.5%
中国人民元		23.37	1.8%	18.7%	20.0%
ベトナム・ドン		0.61	0.8%	10.9%	6.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	28,877	8.5%	20.2%	40.9%
日本	東証REIT指数	1,902	-0.7%	10.5%	3.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/23	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		95.85	8.8%	53.9%	23.1%
COMEX金先物価格		4,724	6.4%	43.4%	137.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



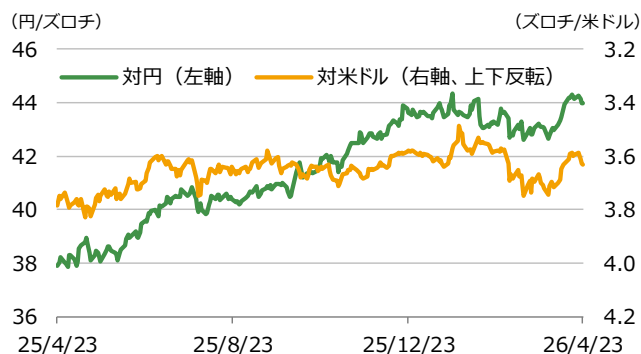
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



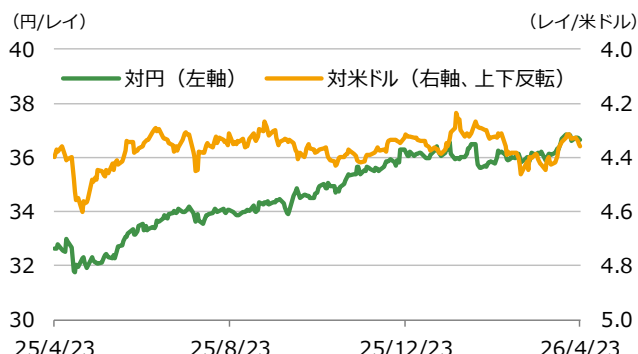
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

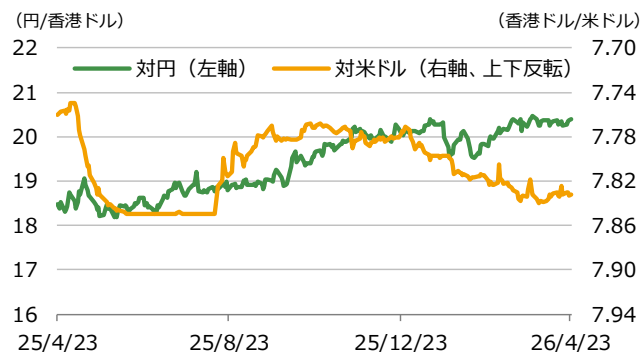
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



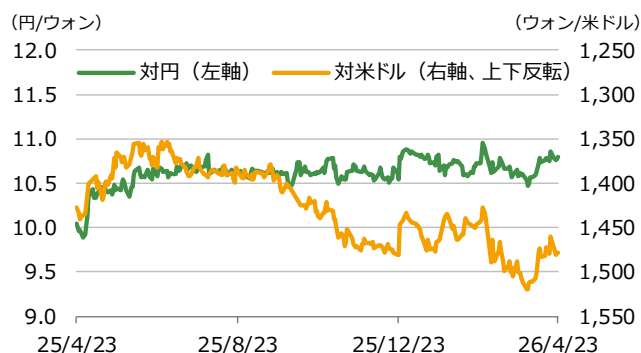
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



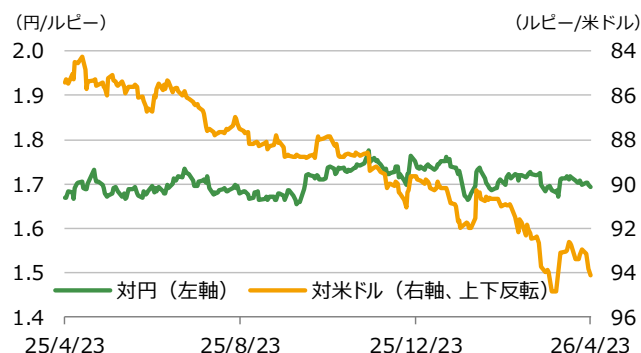
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



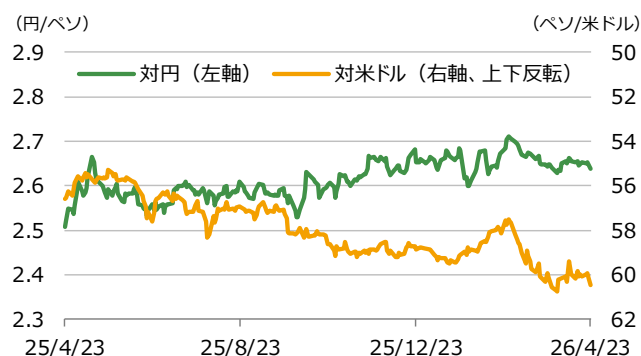
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



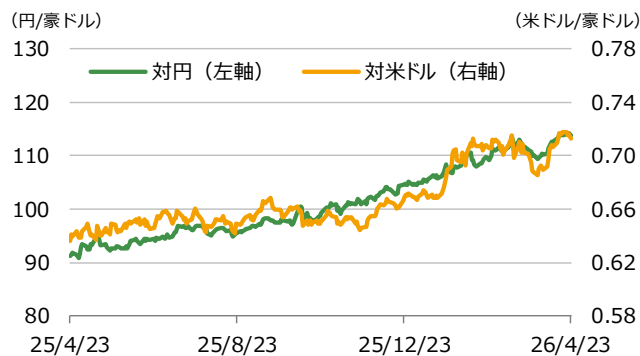
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

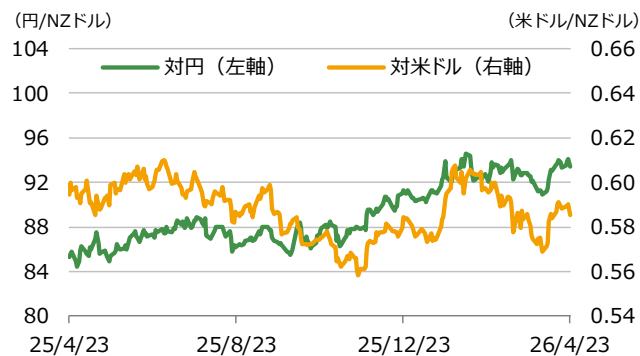
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



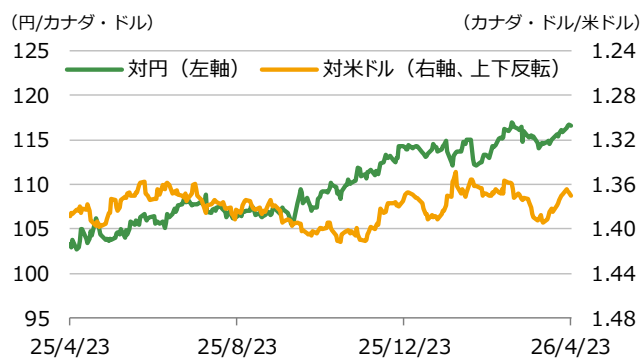
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



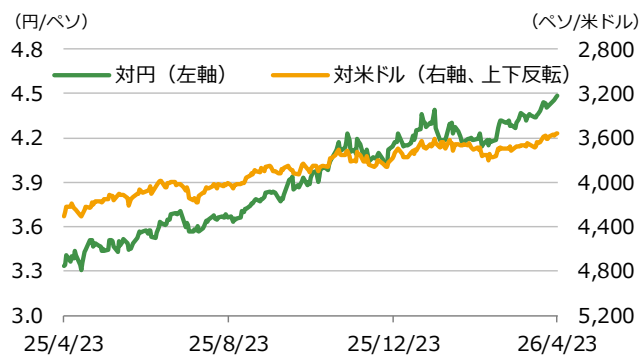
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



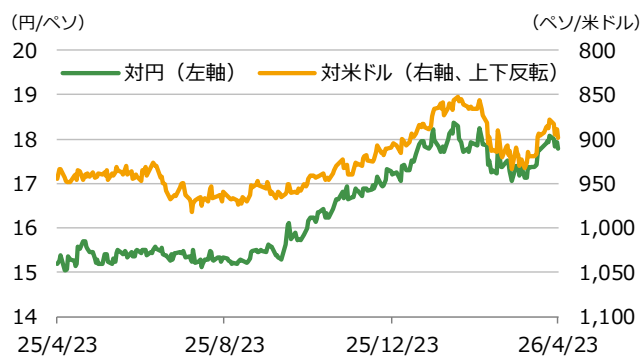
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

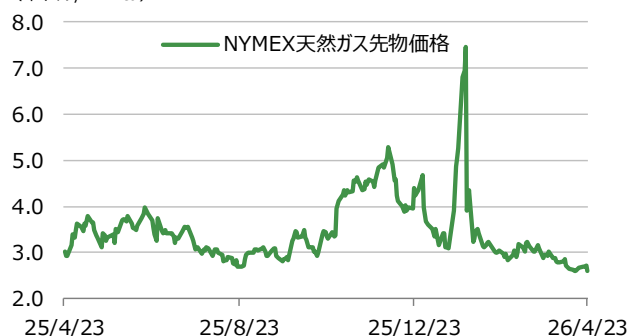
原油

(米ドル/バレル)



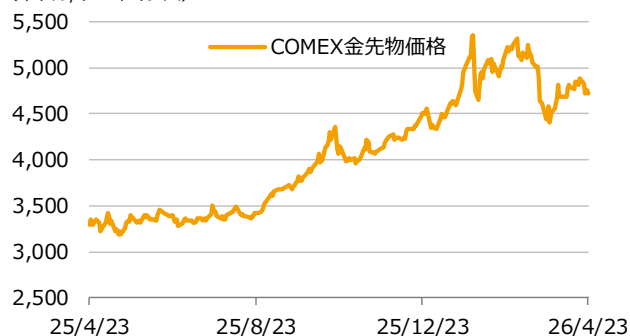
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



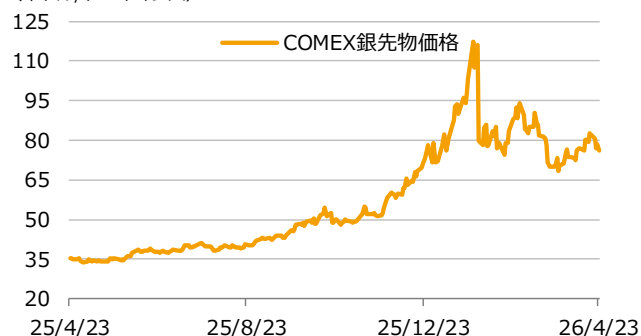
金

(米ドル/トロイオンス)



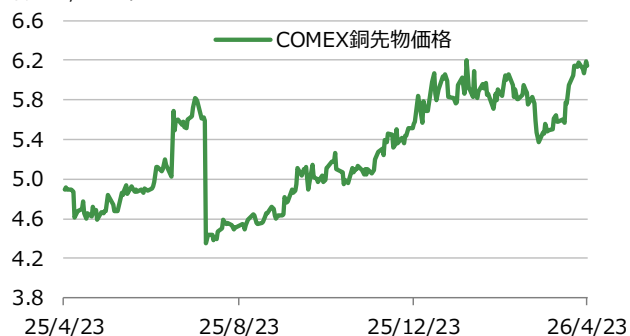
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



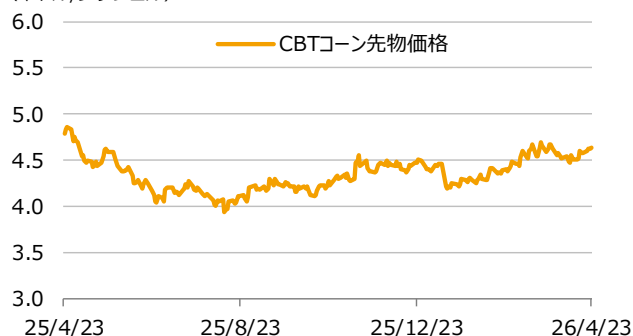
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



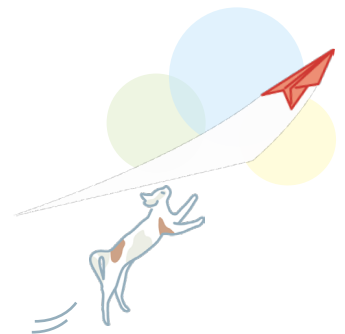
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

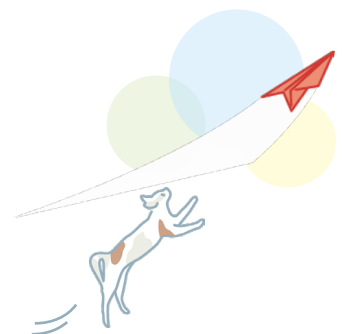
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール